第二号様式（第一条の三、第三条、第三条の三関係）（A４）

**確 認 申 請 書（建 築 物）**

（第一面）

建築基準法第６条の２第１項の規定による確認を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

申請にあたっては、株式会社 北日本建築検査機構確認検査業務約款を遵守します。

株式会社 北日本建築検査機構

　　代表取締役　國安　恵子　殿

　　年　　月　　日

申請者氏名

設計者氏名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※受付欄 | ※消防関係同意欄 | ※決裁欄 | ※確認番号欄 |
| 　 年 　月 日 |  |  | 　 年 　 月 日 |
| 第　　 号 | 第　　 号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（第二面）

建築主等の概要

【1.建築主】

【ｲ.氏名のﾌﾘｶﾞﾅ】

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.住　　所】

【ﾎ.電話番号】

【2.代理者】

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】 【ﾌｧｯｸｽ番号】

【3.設計者】

（代表となる設計者）

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.作成又は確認した設計図書】

（その他の設計者）

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.作成又は確認した設計図書】

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.作成又は確認した設計図書】

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.作成又は確認した設計図書】

（構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者）

上記の設計者のうち、

□建築士法第２０条の２第１項の表示をした者

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】構造設計一級建築士交付第　　　　　号

□建築士法第２０条の２第３項の表示をした者

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】構造設計一級建築士交付第　　　　　号

□建築士法第２０条の３第１項の表示をした者

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号

□建築士法第２０条の３第３項の表示をした者

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号

【4.建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

（代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者）

【ｲ.氏　　名】

【ﾛ.勤 務 先】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所 在 地】

【ﾎ.電話番号】

【ﾍ.登録番号】

【ﾄ.意見を聴いた設計図書】

（その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者）

【ｲ.氏　　名】

【ﾛ.勤 務 先】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所 在 地】

【ﾎ.電話番号】

【ﾍ.登録番号】

【ﾄ.意見を聴いた設計図書】

【ｲ.氏　　名】

【ﾛ.勤 務 先】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所 在 地】

【ﾎ.電話番号】

【ﾍ.登録番号】

【ﾄ.意見を聴いた設計図書】

【ｲ.氏　　名】

【ﾛ.勤 務 先】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所 在 地】

【ﾎ.電話番号】

【ﾍ.登録番号】

【ﾄ.意見を聴いた設計図書】

【5.工事監理者】

（代表となる工事監理者）

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.工事と照合する設計図書】

（その他の工事監理者）

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.工事と照合する設計図書】

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.工事と照合する設計図書】

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.工事と照合する設計図書】

【6.工事施工者】

【ｲ.氏　　名】

【ﾛ.営業所名】　建設業の許可（　　　　　　　）第　　　　　　　号

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所 在 地】

【ﾎ.電話番号】

【7.構造計算適合性判定の申請】

□申請済　　（　　　　　　　）

□未申請　　（　　　　　　　）

□申請不要

【8.備考】

（第三面）

建築物及びその敷地に関する事項

【1.地名地番】

【2.住居表示】

【3.都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

□都市計画区域内（□市街化区域 □市街化調整区域 □区域区分非設定）

□準都市計画区域内 □都市計画区域及び準都市計画区域外

【4.防火地域】 □防火地域 □準防火地域 □指定なし

【5.その他の区域、地域、地区又は街区】

【6.道　　路】

【ｲ.幅　　員】

【ﾛ.敷地と接している部分の長さ】

【7.敷地面積】

1. 敷地面積】　(1)（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）

(2)（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）

【ﾛ.用途地域等】　 （ ）（ ）（ ）（ ）

【ﾊ.建築基準法第５２条第１項及び第２項の規定による建築物の容積率】

（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）

【ﾆ.建築基準法第５３条第１項の規定による建築物の建蔽率】

（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）

【ﾎ.敷地面積の合計】　　(1)

(2)

【ﾍ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ﾄ.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【ﾁ.備　　考】

【8.主要用途】　（区分　　　　　　　　）

【9.工事種別】

□新築 □増築 □改築 □移転 □用途変更 □大規模の修繕 □大規模の模様替

【10.建築面積】 （申請部分 ）（申請以外の部分 ）（合計 ）

【ｲ.建築面積】 （　　　　 ）（　　　　　　　 ）（　　 ）

1. 建蔽率】

【11.延べ面積】 （申請部分 ）（申請以外の部分 ）（合計 ）

【ｲ.建築物全体】 （ ）（ ）（ ）

【ﾛ.地階の住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】

 （ ）（ ）（ ）

【ﾊ.エレベーターの昇降路の部分】

（ ）（ ）（ ）

【ﾆ.共同住宅の共用の廊下等の部分】

 （ ）（ ）（ ）

【ﾎ.自動車車庫等の部分】　（ ）（ ）（ ）

【ﾍ.備蓄倉庫の部分】 （ ）（ ）（ ）

【ﾄ.蓄電池の設置部分】 （ ）（ ）（ ）

【ﾁ.自家発電設備の設置部分】（ ）（ ）（ ）

【ﾘ.貯水槽の設置部分】 （ ）（ ）（ ）

【ﾇ.住宅の部分】 （ ）（ ）（ ）

【ﾙ.老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】

　　　　　　　　　　　　　（ ）（ ）（ ）

【ｦ.延べ面積】

【ﾜ.容積率】

【12.建築物の数】

【ｲ.申請に係る建築物の数】

【ﾛ.同一敷地内の他の建築物の数】

【13.建築物の高さ等】 （申請に係る建築物 ）（他の建築物 ）

【ｲ.最高の高さ】 （ ）（ ）

【ﾛ.階　　数】　　　地上 （ ）（ ）

地下 （ ）（ ）

【ﾊ.構　　造】 造 一部 造

【ﾆ.建築基準法第５６条第７項の規定による特例の適用の有無】 □有　□無

【ﾎ.適用があるときは、特例の区分】

□道路高さ制限不適用 □隣地高さ制限不適用 □北側高さ制限不適用

【14.許可・認定等】

【15.工事着手予定年月日】 　　年　　月　　日

【16.工事完了予定年月日】 　　年　　月　　日

【17.特定工程工事終了予定年月日】 （特定工程）

 （第　　回） 　　　年　　月　　日 （ ）

 （第　　回） 　　　年　　月　　日 （ ）

 （第　　回） 　　　年　　月　　日 （ ）

【18.その他必要な事項】

【19.備　考】

（第四面）

建築物別概要

【1.番　号】

【2.用　途】 （区分 ）

（区分 ）

（区分 ）

（区分 ）

（区分 ）

【3.工事種別】

 □新築 □増築 □改築 □移転 □用途変更 □大規模の修繕 □大規模の模様替

【4.構　造】 造 一部 造

【5.耐火建築物等】

□耐火建築物 □準耐火建築物（ イ―１） □準耐火建築物（イ―2） □準耐火建築物（ロ―1）

□準耐火建築物（ロ―2） □耐火構造建築物 □特定避難時間倒壊等防止建築物 □その他

【6.階　数】

【ｲ.地階を除く階数】

【ﾛ.地階の階数】

【ﾊ.昇降機塔等の階の数】

【ﾆ.地階の倉庫等の階の数】

【7.高　さ】

【ｲ.最高の高さ】

【ﾛ.最高の軒の高さ】

【8.建築設備の種類】

【9.確認の特例】

【ｲ.建築基準法第６条の３第１項ただし書又は法第18条第4項ただし書の規定による審査の特例の適用の

有無】 □有 □無

【ﾛ.建築基準法第６条の４第１項の規定による確認の特例の適用の有無】 □有 □無

【ﾊ.適用があるときは、建築基準法施行令第１０条各号に掲げる建築物の区分】

第　　　　　　　　号

【ﾆ.建築基準法施行令第１０条第１号又は第２号に掲げる建築物に該当するときは、当該認定型式の認定番号】 第　　　　　　　　号

【ﾎ.建築基準法第６８条の２０第１項に掲げる認証型式部材等に該当するときは、当該認証番号】

【10.床面積】 （申請部分 ）（申請以外の部分 ）（合計 ）

【ｲ.階別】 （ 階） （ ）（ ）（ ）

（ 階） （ ）（ ）（ ）

（ 階） （ ）（ ）（ ）

（ 階） （ ）（ ）（ ）

（ 階） （ ）（ ）（ ）

（ 階） （ ）（ ）（ ）

【ﾛ.合計】 （ ）（ ）（ ）

【11.屋　根】

【12.外　壁】

【13.軒　裏】

【14.居室の床の高さ】

【15.便所の種類】

【16.その他必要な事項】

【17.備　考】

（第五面）

建築物の階別概要

1. 番　号】

【2.階】

【3.柱の小径】

【4.横架材間の垂直距離】

【5.階の高さ】

【6.天井】

【ｲ.居室の天井の高さ】

【ﾛ.建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】 □有 □無

【7.用途別床面積】

 （用途の区分 ）（具体的な用途の名称 ）（床面積 ）

【ｲ.】 （ ）（ ）（ ）

【ﾛ.】 （ ）（ ）（ ）

【ﾊ.】 （ ）（ ）（ ）

【ﾆ.】 （ ）（ ）（ ）

【ﾎ.】 （ ）（ ）（ ）

【ﾍ.】 （ ）（ ）（ ）

【8.その他必要な事項】

【9.備　考】

（第六面）

建築物独立部分別概要

【1.番　号】

1. 延べ面積】
2. 建築物の高さ等】

【イ.最高の高さ】

【ロ.最高の軒の高さ】

【ハ.階数】　　　　地上（　　　　　）　　　　　地下（　　　　　）

【ニ.構造】　　　　　　　　　造　　　　　一部　　　　　造

1. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

□特定構造計算基準

□特定増改築構造計算基準

【5.構造計算の区分】

　　□建築基準法施行令第81条第1項各号に掲げる基準に従つた構造計算

　　□建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算

　　□建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算

　　□建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算

　　□建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

【6.構造計算に用いたプログラム】

【イ.名称】

【ロ.区分】

□建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム

（大臣認定番号　　　　　　　　　　）

□その他のプログラム

【7.建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】

（　　　　　　）

【8.備考】

第三号様式（第一条の三、第三条、第三条の三、第三条の四、第三条の七、第三条の十、第六条の三、第十一条の三関係）（Ａ４）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 受　付　欄 | 株式会社 北日本建築検査機構 | ※ 確認済証　番号 |
|  |  　　 年 月 日 |
| 第　 号 |

**建 築 計 画 概 要 書** （第一面）

建築主等の概要

【1.建築主】

【ｲ.氏名のﾌﾘｶﾞﾅ】

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.郵便番号】 【ﾆ.住　　所】

【2.代理者】

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】 【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【3.設計者】

（代表となる設計者）

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】 【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.作成又は確認した設計図書】

（その他の設計者）

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】 【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.作成又は確認した設計図書】

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】 【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.作成又は確認した設計図書】

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　）知事登録第　　　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】 【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.作成又は確認した設計図書】

（構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者）

上記の設計者のうち、

□建築士法第２０条の２第１項の表示をした者

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】構造設計一級建築士交付第　　　　　号

□建築士法第２０条の２第３項の表示をした者

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】構造設計一級建築士交付第　　　　　号

□建築士法第２０条の３第１項の表示をした者

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号

□建築士法第２０条の３第３項の表示をした者

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号

【ｲ.氏名】

【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号

【4.建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

（代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者）

【ｲ.氏　　名】

【ﾛ.勤 務 先】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所 在 地】

【ﾎ.電話番号】

【ﾍ.登録番号】

【ﾄ.意見を聴いた設計図書】

（その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者）

【ｲ.氏　　名】

【ﾛ.勤 務 先】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所 在 地】

【ﾎ.電話番号】

【ﾍ.登録番号】

【ﾄ.意見を聴いた設計図書】

【ｲ.氏　　名】

【ﾛ.勤 務 先】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所 在 地】

【ﾎ.電話番号】

【ﾍ.登録番号】

【ﾄ.意見を聴いた設計図書】

【ｲ.氏　　名】

【ﾛ.勤 務 先】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所 在 地】

【ﾎ.電話番号】

【ﾍ.登録番号】

【ﾄ.意見を聴いた設計図書】

【5.工事監理者】

（代表となる工事監理者）

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　　　）知事登録第　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】 【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.工事と照合する設計図書】

（その他の工事監理者）

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　　　）知事登録第　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】 【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.工事と照合する設計図書】

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　　　）知事登録第　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】 【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.工事と照合する設計図書】

【ｲ.資　　格】　　　　（　　　）建築士　　　　　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　　号

【ﾛ.氏　　名】

【ﾊ.建築士事務所名】　（　　　）建築士事務所　　　　（　　　　　　）知事登録第　　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】 【ﾎ.所 在 地】

【ﾍ.電話番号】

【ﾄ.工事と照合する設計図書】

【6.工事施工者】

【ｲ.氏　　名】

【ﾛ.営業所名】　建設業の許可（　　　　　　　）第　　　　　　　号

【ﾊ.郵便番号】 【ﾆ.所 在 地】

【ﾎ.電話番号】

【7.備　　考】

建築計画概要書（第二面）

建築物及びその敷地に関する事項

【1.地名地番】

【2.住居表示】

【3.都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

□都市計画区域内 （□市街化区域 □市街化調整区域 □区域区分非設定）

□準都市計画区域内 □都市計画区域及び準都市計画区域外

【4.防火地域】□防火地域 □準防火地域 □指定なし

【5.その他の区域、地域、地区又は街区】

【6.道　　路】

【ｲ.幅　　員】

【ﾛ.敷地と接している部分の長さ】

【7.敷地面積】

1. 敷地面積】　(1)（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）

(2)（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）

【ﾛ.用途地域等】　 （ ）（ ）（ ）（ ）

【ﾊ.建築基準法第５２条第１項及び第２項の規定による建築物の容積率】

（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）

【ﾆ.建築基準法第５３条第１項の規定による建築物の建蔽率】

（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）

【ﾎ.敷地面積の合計】　　(1)

(2)

【ﾍ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ﾄ.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【ﾁ.備　　考】

【8.主要用途】　（区分　　　　　　　　）

【9.工事種別】

□新築 □増築 □改築 □移転 □用途変更 □大規模の修繕 □大規模の模様替

【10.建築面積】 （申請部分 ）（申請以外の部分 ）（合計 ）

【ｲ.建築面積】 （　　　　 ）（　　　　　　　 ）（　　 ）

1. 建蔽率】

【11.延べ面積】 （申請部分 ）（申請以外の部分 ）（合計 ）

【ｲ.建築物全体】 （ ）（ ）（ ）

【ﾛ.地階の住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】

　　　　　　　　　（ ）（ ）（ ）

【ﾊ.エレベーターの昇降路の部分】

 （ ）（ ）（ ）

【ﾆ.共同住宅の共用の廊下等の部分】

 （ ）（ ）（ ）

【ﾎ.自動車車庫等の部分】　（ ）（ ）（ ）

【ﾍ.備蓄倉庫の部分】 （ ）（ ）（ ）

【ﾄ.蓄電池の設置部分】 （ ）（ ）（ ）

【ﾁ.自家発電設備の設置部分】（ ）（ ）（ ）

【ﾘ.貯水槽の設置部分】 （ ）（ ）（ ）

【ﾇ.住宅の部分】 （ ）（ ）（ ）

【ﾙ.老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】

　　　　　　　　　　　　　（ ）（ ）（ ）

【ｦ.延べ面積】

【ﾜ.容積率】

【12.建築物の数】

【ｲ.申請に係る建築物の数】

【ﾛ.同一敷地内の他の建築物の数】

【13.建築物の高さ等】 （申請に係る建築物 ）（他の建築物 ）

【ｲ.最高の高さ】 （ ）（ ）

【ﾛ.階　　数】　　　地上 （ ）（ ）

地下 （ ）（ ）

【ﾊ.構　　造】 造 一部 造

【ﾆ.建築基準法第５６条第７項の規定による特例の適用の有無】 □有 □無

【ﾎ.適用があるときは、特例の区分】

□道路高さ制限不適用 □隣地高さ制限不適用　　□北側高さ制限不適用

【14.許可・認定等】

【15.工事着手予定年月日】 　　年　　月　　日

【16.工事完了予定年月日】 　　年　　月　　日

【17.特定工程工事終了予定年月日】 （特定工程）

 （第　　回） 　　　　年　　月　　日 （ ）

 （第　　回）　　　　　年　　月　　日 （ ）

 （第　　回）　　　　　年　　月　　日 （ ）

【18.建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】

* 有　　　　□無

【19.その他必要な事項】

建築計画概要書（第三面）

付近見取図

配置図

（注意）

１．第一面及び第二面関係

1) これらは第二号様式の第二面及び第三面の写しに代えることができます。この場合には、最上段に「建築計画概要書（第一面）」及び「建築計画概要書（第二面）」と明示してください。

2) 第一面の５欄及び６欄は、それぞれ工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。この場合には、特定行政庁が届出のあつた旨を明示した上で記入します。

２．第三面関係

1) 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。

2) 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。

第四十号様式（第八条関係）

建築基準法第15条第1項の規定による

建築工事届

（第一面）

　　　　　　　知事　様

建築主

　　　氏　名

　　　郵便番号

　　　住　所

　　　電話番号

工事施工者（設計者又は代理者）

　　　氏　名

　　　営業所名（建築士事務所名）

　　　郵便番号

　　　所在地

　　　電話番号

工事監理者

　　　氏　名

　　　営業所名（建築士事務所名）

　　　郵便番号

　　　所在地

　　電話番号

建築確認

　　　確認済証番号　　　　　第　　　　　　　　　　　　号

　　　確認済証交付年月日　　　　　　年　　　　月　　　日

　　　確認済証交付者　　　　株式会社北日本建築検査機構　代表取締役　國安　恵子

除却工事施工者

　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　営業所名

　　　郵便番号

　　　所在地

　　電話番号

※受付経由期間記載欄

（第二面）

【1.建築主】

　【イ.種別】（1）国（2）都道府県（3）市区町村（4）会社（5）会社でない団体（6）個人

　【ロ.業種】（1）農林水産業（鉱業,採石業,砂利採取業,建設業（3）製造業　（4）電機・ガス・熱供給・水道業・情報通信業（6）運輸業（7）卸売業,小売業（8）金融業,保険業（9）不動産業

（10）宿泊業,飲食サービス業（11）医療,福祉（12）教育，学習支援業

（13）その他のサービス業（14）国家公務,地方公務（15）他に分類されないもの

　【ハ.資本金の額又は出資の総額】　　　　　　　百万円

【2.敷地の位置】

　【イ.地名地番】

　【ロ.都市計画】（1）市街化区域（2）市街化調整区域（3）区域区分非設定都市計画区域

　　　　　　　　（4）準都市計画区域（5）都市計画区域及び準都市計画区域外

【3.工事予定期間】

【4.工事種別】　（1）新築　　　（2）増築　　　（3）改築　　（4）移転

【5.主要用途】　（1）居住専用建築物　　　　　　　　　　　（　　　　　　）

　　　　　　　　（2）居住産業併用建築物　　　　　　　　　（　　　　　　）

　　　　　　　　（3）産業専用建築物　　　　　　　　　　　（　　　　　　）

【6.一の建築物ごとの内容】

　【イ.番号】　　（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）（　　　　　　　　）

　【ロ.用途】　　　　（多用途）　　　　　（多用途）　　　　（多用途）

　　　　　　　　 (1)事務所等　　　　 (1)事務所等　　　 (1)事務所等

　　　　　　　　 (2)物品販売業を　　 (2)物品販売業を　 (2)物品販売業を

　　　　　　　　　　 営む店舗等　　　　　 営む店舗等　　　　 営む店舗等

 (3)工場,作業場　　　 (3)工場,作業場　 (3)工場,作業場

 (4)倉庫　　　　　　　(4)倉庫　　　　　　(4)倉庫

　　　　　　　　 (5)学校　　　　　　　(5)学校　　　　　　(5)学校

　　　　　　　　 (6)病院,診療所　　　 (6)病院,診療所 (6)病院,診療所

 (9)その他　　　　　 (9)その他　　 (9)その他

　【ハ.工事部分の構造】

　　　　　　　　（1）木造　　　　　　（1）木造　　　　　（1）木造

　　　　　　　　（2）鉄骨鉄筋ｺﾝｸ　　 (2) 鉄骨鉄筋ｺﾝｸ　　(2) 鉄骨鉄筋ｺﾝｸ

　　　　　　　　　　　　　ﾘｰﾄ造 ﾘｰﾄ造　　　　　　　　ﾘｰﾄ造

　　　　　　　　（3）鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造　　（3）鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造　（3）鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造

　　　　　　　　（4）鉄骨造　　　　　（4）鉄骨造　　　　（4）鉄骨造

　　　　　　　　（5）ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造　 （5）ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造 （5）ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造

 　 (6) その他　　　　　（6）その他　　　　（6）その他

　【ニ.工事部分の床面積

　　　　　の合計（　　　　　　　㎡）　（　　　　　　㎡）　（　　　　　　㎡）

　【ホ.建築工事費予定額】

　　　　　　　　　（　　　　　万円）　（　　　　　万円）　（　　　　　万円）

【へ.地上の階数】( ) ( ) ( )

【ト.地階の階数】( ) ( ) ( )

【7.新築工事の場合における敷地面積】　　　　　　　㎡

（第三面）

【1.住宅部分の概要】

　【イ.番号】

【ロ.新築とその他の別】　新設　（（1）新築　　（2）増築　　（3）改築）

その他（　　　　　　 （2）増築　　（3）改築）

　【ハ、資金】（1）民間資金　（2）公営　　（3）独立行政法人住宅金融支援機構

　　　　　　　(4) 独立行政法人都市再生機構　　（5）その他

　【ニ.建築工法】　　（1）在来工法　（2）プレハブ工法　（枠組壁工法）

　【ホ.種類】　（1）専用住宅　 （（一戸建住宅　（2）長屋建住宅　（3）共同住宅）

　　　　　　　 （2）併用住宅 　（（一戸建住宅　（2）長屋建住宅　（3）共同住宅）

（3）その他の住宅（（一戸建住宅　（2）長屋建住宅　（3）共同住宅）

【へ.利用関係】（（1）持家　　　）（（2）貸家　　）（（3）給与住宅）（（4分譲住宅）

【ト.戸数】　　（　　　　　戸） （　　　　 戸）（　　　　　戸）（　　　 　戸）

【チ.工事部分の

　　床面積合計】（　　　　　㎡） （　　　　 ㎡）（　　　　　㎡）（　　　 　㎡）

（第四面）

【1.主要用途】　（1）居住専用建築物　　　　　　　　（　　　　　　　）

　　　　　　　　（2）居住産業併用建築物　　　　　　（　　　　　　　）

　　　　　　　　（3）産業専用建築物　　　　　　　　（　　　　　　　）

【2.除却要因】　　　　　　　（1）老朽して危険があるため　（2）その他

【3.構造種別】　　　　　　　（1）木造　　　　　　　　　　（2）その他

【4.建築物の数】

【5.住宅の戸数】

【6.住宅の利用関係】　　　　（1）持家　　　（2）貸家　　（3）給与住宅

【7.建築物の床面積の合計】　　　　　　㎡

【8.建築物の評価額】　　　　　　　　千円